

# NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2022



**CONTENTS、編集方針**

## 会社概要

## TOP MESSAGE

## NTT-ATグループ環境方針

## TOPICS

デジタルトランスフォーメーションへの  
取り組み

デジタルトランスフォーメーション (DX)  
を推進し完全ペーパーレスを実現!

業務の自動化から働き方の未来化を  
実現するRPAツール『WinActor<sup>®</sup>』

## 商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeII環境ラベル「AT-ECO<sup>®</sup>」の取り組み

TypeII環境ラベル「AT-ECO<sup>®</sup>」対象製品

## ■ 商標について

- ・「Convi.BASE<sup>®</sup>」は、株式会社ネットレックスの登録商標です。
- ・「DocuSign<sup>®</sup>」は、米国ドキュサイン社の登録商標です。
- ・「Intra-mart<sup>®</sup>」は、株式会社NTTデータイントラマートの登録商標です。
- ・「ServiceNow<sup>®</sup>」は、米国およびその他の国における ServiceNow, Inc. の登録商標です。
- ・「Salesforce<sup>®</sup>」は、米国およびその他の国における salesforce.com, inc. の登録商標です。
- ・「Spotfire<sup>®</sup>」は、TIBCO Software Inc. の登録商標です。
- ・「楽々明細<sup>®</sup>」は、株式会社ラックスの登録商標です。
- ・「NUTANIX<sup>™</sup>」は、米国およびその他の国における Nutanix, Inc. の登録商標、あるいは出願中の商標です。
- ・「SAP S/4HANA<sup>®</sup>」は、ドイツおよびその他の国における SAP および SAP の関連会社の商標および登録商標です。
- ・「HOUSTRAGE<sup>®</sup>」は、NTT-AT エムタック株式会社の登録商標です。

01

02

03

04

05

07

## 環境マネジメントシステム

推進体制

ISO14001認証登録状況

2021年度の環境目標

環境負荷低減活動

内部監査

環境教育

法規制等の順守

環境コミュニケーションの状況

09

NTTアドバンステクノロジー株式会社 (NTT-AT) およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ (<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>) で公開しています。

## ■ 報告対象期間

2021年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)

\*一部2021年度以前・以降の活動についても記載しています。

## ■ 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

(以下、NTT-ATグループと記載します。)

## ■ 発行時期

2022年10月

## ■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

## ■ 概要

正式社名  
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

本社所在地  
〒163-1436  
東京都新宿区西新宿三丁目20番2号  
東京オペラシティタワー

設立年月日 1976年12月17日  
資本金 50億円  
株主 日本電信電話株式会社  
社員数 2,020名  
(2022年3月31日現在)

## ■ 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. トータルソリューション事業  
システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、関連ソフトウェア・サービス開発等
2. スマートコミュニティ事業  
まちづくり防災、スマートエネルギー、地域コミュニティ、関連ソフトウェア・サービス開発等
3. セキュリティ事業  
セキュリティ関連サービス・保守、関連製品販売等
4. クラウド・IoT事業  
クラウド・IoTサービス・保守、関連製品販売等

5. AI×ロボティクス事業  
RPA等
6. グローバル事業  
ネットワーク・メディアアプリケーション関連の海外製品販売・保守、光関連製品開発、先端材料開発・分析、環境マネジメント等
7. 知的財産事業  
特許・商標など知的財産の調査分析および管理、研修

## ■ グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社  
NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社  
NTT-ATアイピーエス株式会社  
NTT-ATクリエイティブ株式会社  
NTT-ATエムタック株式会社



NTT アドバンステクノロジー株式会社  
代表取締役社長

伊東 匠

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、感染拡大による影響を受けていらっしゃる方々に、心よりお見舞いを申し上げます。そして、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが一刻も早く収束することを祈っております。

企業を取り巻く内外の環境は、大きく目まぐるしく変わっており、私たち NTT アドバンステクノロジーグループ（以下「NTT-AT グループ」）は、お客様のご要望に誠実に向き合い、課題一つひとつを解決すること、そして、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し、常に革新的なご提案を行うことを目指しています。NTT-AT グループでは、情報通信技術（ICT）の提供により、経済・社会・環境をめぐる世界的な課題や自社の課題を解決し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成へのさらなる働き方改革・業務効率化、事業をととした社会・環境への貢献をめざし、ESG 経営を推進しています。

NTT グループでは、2021 年 9 月に新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を発表し、2040 年度にはカーボンニュートラル達成をめざしています。NTT-AT では、2025 年までに新しい働き方を考慮した指標を定め、「NTT Green Innovation toward 2040」に先駆けた NTT-AT グループのカーボンニュートラル達成を目指しています。具体的な取り組みとしては、2020 年度に新宿へ移転した NTT-AT 本社から再生可能エネルギー（グリーン電力）の導入を開始し、順次オフィスの電力をグリーン電力へ切り替えています。2022 年度の NTT-AT の使用電力の 97% は、グリーン電力になります。2021 年度の電力使用量は 490 万 kWh で、2020 年度から 2.8% の削減となりました。NTT-AT グループ全体における紙の使用量は 2021 年度から 13% 削減となる 20 枚 / 人月となりました。これらは、社員の日々の意識ある活動に加え、社内システムの DX 化によるものでもあります。具体的には、作業の自動化ができる RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ツール「WinActor<sup>®</sup>」<sup>※1</sup>により、作業時間を短縮し電力使用量の削減へつなげています。どこからでも送付、署名、承認ができる Web ベースの電子署名サービス「DocuSign<sup>®</sup>」<sup>※2</sup>の活用は、紙の削減へとつなげています。

このような社内 DX 化の取り組みを活かし、お客様の DX 化をご提案させていただき、社会の CO<sub>2</sub> 排出量削減へ貢献します。2022 年 8 月、経済産業省が推進する「IT 導入補助金 2022」<sup>※3</sup>において、「IT 導入支援事業者」として採択されました。中小企業・小規模事業者などのお客様の DX 推進を迅速・強力で支援します。

2022 年 7 月、「環境エネルギー」、「デジタル化」といった社会的課題の解決に貢献するため、「カーボンニュートラルを実現するための経済・社会システムの変革」となる Green Transformation ビジネスの推進と IOWN 研究開発推進、実用化・ビジネス化の促進を行うことができるように機構改革も実施しました。

以上の取り組みを含む NTT-AT グループの環境保護推進活動を、「環境報告書 2022」としてまとめましたので、ご高覧いただければ幸いです。

※1 「WinActor<sup>®</sup>」：純国産 RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ツール。人が行ってきた複雑な作業や複数システムにまたがるデータ投入を自動化し、作業の効率化、作業時間の短縮へつなげる弊社が提供しているサービスです。

「WinActor<sup>®</sup>」は弊社の登録商標です。（詳細は 6 ページ）

※2 「DocuSign<sup>®</sup>」：世界 180 カ国以上、50 万社以上で導入実績のある、電子署名クラウドサービス。弊社が提供しているサービスです。「DocuSign<sup>®</sup>」は、米国ドキュサイン社の登録商標です。

※3 「IT 導入補助金 2022」：中小企業・小規模事業者などのお客様が自社の課題やニーズに合った IT ツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートするもの。（詳細 URL：https://www.it-hojo.jp/）

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

## 環境方針

### 基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社及びグループ会社は、NTTグループ環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づいて、事業活動において最大限の環境配慮に努めると共に、持続可能な社会の実現を目指します。

お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

### 基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
  - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
  - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
    - ・製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減
    - ・事業活動における省資源および省エネルギー
    - ・廃棄物の適正管理
2. NTTグループの中でも先駆けとなるように、カーボンニュートラル実現を目指します。
3. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
4. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
5. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行などで広く社内外に公開します。
6. ステークホルダー・エンゲージメントの実施により、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2022年6月17日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

伊東 匡

# TOPICS デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

## デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進し完全ペーパーレスを実現!

**DX&GXビジネス事業本部 DXイノベーションビジネスユニット (DGX) 太田 壮一**

NTT-ATがDXに取り組む前までは「見積、決裁、契約、注文、納品、請求」など各業務が分断していたことに加え、事業本部毎に独自ルールが存在し運用が複雑かつ属人化しさまざまな問題を抱えていました(図1)。

2018年に、社内DX施策の第一弾として本格スタートしたランドデザイン実現検討プロジェクトにより、まずは業務フローの標準化・可視化に取り組みました。その後、2019年ERP<sup>※1</sup>更改、SFA<sup>※2</sup>更改と次々にクラウドファーストで刷新していく中で、業務をFit to Standardかつベストプラクティスでシームレスに繋ぐと同時に3レス「ペーパーレス、印鑑レス、印紙レス」の実現を意識して取り組んでいます(図2)。

その結果、PPC使用量は、10年前に比べて92%強の「20枚/月・人」にまで削減されました。業務を行う社員

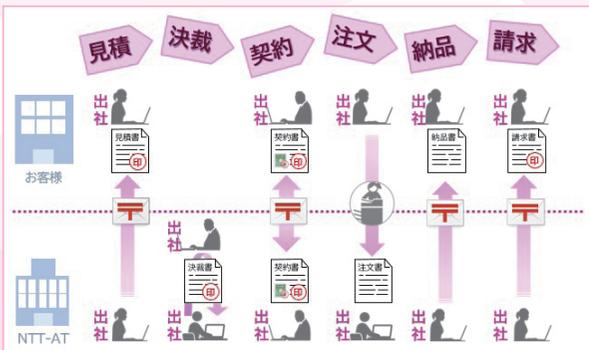


図1 DX化前の業務フロー

の感覚としては、複写機を利用すること自体が皆無となり、完全ペーパーレスと言える状況まで進んでいます。

これら社内の施策「自らのDX」で得られたノウハウや知見をショーケース化して、ビジネス展開している組織が、DGXです。DX支援ソリューション、コンサルティング業務を中心に、グローバルスタンダードな商材を組み合わせ「コトづくり」によるビジネス展開を図っています。

現在、NTT-ATでは、請求書のペーパーレス化に向けて、お客様のご協力いただき、全社(約100部門)で72%以上のペーパーレス実現(2022年6月30日時点)を達成すると共に継続して完全ペーパーレス化に向けて推進しています。

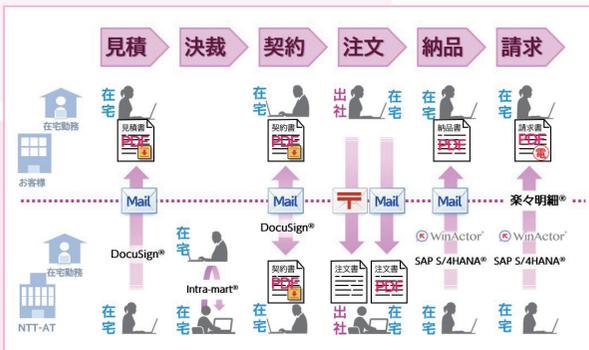


図2 DX化後の業務フロー

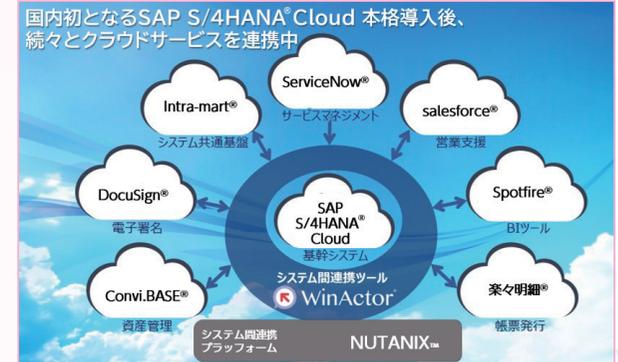


図3 『WinActor®』を利用したシステム連携の例

我々DGXでは、自ら率先して取り組み、100%移行することができ、約100枚/月のペーパーレス化により、DXだけでなくGX(グリーントランスフォーメーション)にも貢献しています。そして、「環境にやさしい未来」に向けて、DXおよびGXでお客様の環境負荷削減へ貢献します。

### ■詳細URL■

デジタルトランスフォーメーションを加速する  
DX支援ソリューション  
<https://www.ntt-at.co.jp/product/dx-sol/>

※1 ERP (Enterprise Resource Planning) : 企業の資源(人材、物、資金、情報など)の基幹となる業務を統合し、効率化、情報の一元化を図るためのシステム。  
※2 SFA (Sales Force Automation) : 顧客情報や営業の進捗度などを管理し、営業支援が目的のシステム。

# TOPICS デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

## 業務の自動化から働き方の未来化を実現するRPAツール『WinActor®』

DX&GXビジネス事業本部 ビジネスストラテジー部門 松浦由美子

### 『WinActor®』とは

『WinActor®』は、NTT研究所で研究開発された業務の効率化を支援するソフトウェア型ロボットです。Windows端末上のアプリケーションの操作を記憶し、人に代わって自動実行します。Windows上で操作可能なアプリケーション、Edge・Office製品 (Excel・Access・Word、Outlookなど) といったMicrosoft製品はもちろん、他WebブラウザやERP※<sup>1</sup>、OCR※<sup>2</sup>・電子決済・お客様個別の業務システムまであらゆるアプリケーションの操作を行うことが可能です (図1)。

お客様の業務フローにおけるインプットデータの作成からシステムへのデータ登録まで一連の業務をシナリオ (ワークフロー) として記憶し自動化することで、業務の

効率化を図ります。また、途中で人の判断を介入させることも可能です。生産性の向上とともに、転記・集計などでの作業ミスも防止でき、業務の品質向上へつながります。また、『WinActor®』は操作しやすいGUI※<sup>3</sup>を完備しており、プログラミングの知識がなくても、直感的な操作で業務の自動化が可能です。

### 『WinActor®』の環境貢献度

業務の効率化は、昨今関心が高まっている環境負荷 (CO<sub>2</sub>排出量) の低減にも繋がります。例えば、通信線路工事の発注業務における『WinActor®』の導入前後で比較すると、人の稼働の削減を中心にCO<sub>2</sub>排出量を20%以上削減することができました。

### ■ 評価対象

工事案件ごとに工事設計者に注文書と発注基本図を送付するという定型業務

### ■ 評価条件

定型業務を年間6,000件実施

### ■ 評価結果 (図2)

1件当たりの作業時間が導入前70分から導入後50分に短縮されました。

全体でCO<sub>2</sub>排出量21%削減となりました。

『WinActor®』を活用した新たな働き方の提案によりお客様のビジネスを強力に支援するだけでなく、CO<sub>2</sub>削減という形でサステナブルな未来社会の実現に貢献していきます。

### ■ 詳細URL ■

業務の自動化から働き方の未来化を実現するRPAツール  
<https://winactor.biz/>

※1 ERP (Enterprise Resource Planning) : 企業の資源 (人材、物、資金、情報など) の基幹となる業務を統合し、効率化、情報の一元化を図るためのシステム。

※2 OCR (Optical Character Reader (または Recognition)) : 画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識の機能。

※3 GUI (Graphical User Interface) : ユーザーの使いやすさを重視し、アイコンやボタンなどを用いて直感的に操作ができるユーザーインターフェース。

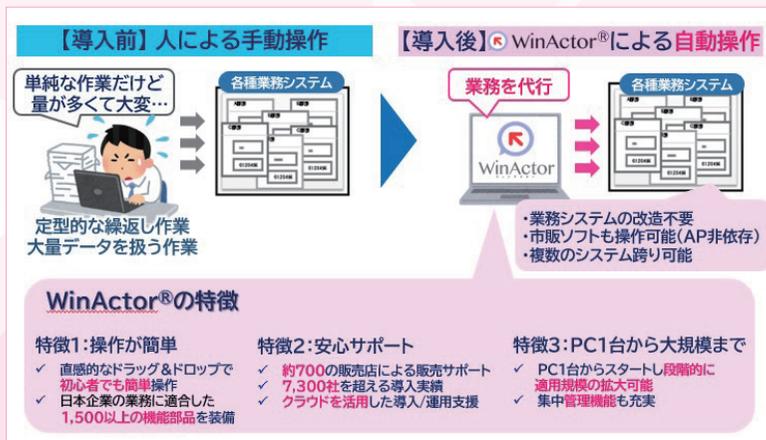


図1 『WinActor®』の特徴

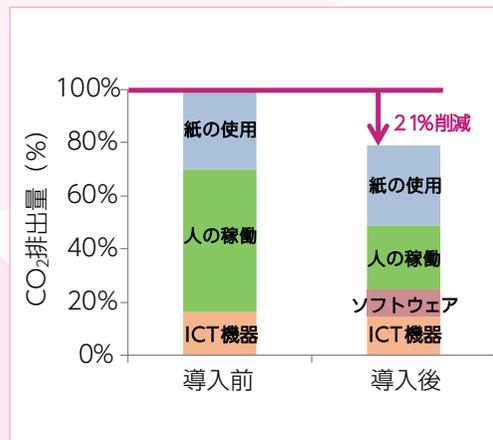


図2 『WinActor®』の環境貢献度評価結果



# 商品・サービスの環境配慮の取り組み

## TypeII環境ラベル「AT-ECO®」の取り組み

### ■ 「AT-ECO®」とは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはType II環境ラベル「AT-ECO®」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル (TypeII) であり、『環境表示ガイドライン』(環境省) にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA (ライフサイクルアセスメント) によってCO<sub>2</sub>排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO®」を表示しています。



「G-プレス®」

「G-プレス®」の施工例



「EcolonLIGHT®」

### ■ 「AT-ECO®」マークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページ (<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>) で対象商品の詳細についても、公開しています。

### ■ 「AT-ECO®」対象製品が関連するSDGsの目標

社会の環境負荷を削減する「AT-ECO®」対象商品は、SDGsの目標達成へ貢献しています。



### ■ 「AT-ECO®」表示例

RoHS 指令適合商品の場合



RoHS指令適合

環境改善効果が認められた場合の表示例



LCA : 人の稼働の削減  
人の移動の削減



# 商品・サービスの環境配慮の取り組み

## TypeII環境ラベル「AT-ECO®」対象商品

「AT-ECO®」対象商品が関連するSDGsの目標



No	RoHS指令に適合している商品名
1	EMI 対策用磁性箔テープ [NoiseBEAT® テープ]
2	インテリジェント光スイッチユニット [NSW シリーズ]
3	光学接着剤 [アレイ組立用接着剤]
4	光学接着剤 [精密固定用接着剤]
5	光学接着剤 [光路結合用接着剤]
6	光学接着剤 [光部品用シール材]
7	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
8	光コネクタ研磨機 [POP-311]
9	光導波路形成樹脂
10	フィルタ内蔵コネクタ
11	光コネクタ接着剤
12	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
13	ポリイミド波長板
14	SAPOE®5000
15	HIREC®
16	高反射率遮熱塗料 [サーフクール®・サーフクール S]
17	G-ブレス®
18	光コネクタクリーナ
19	@InfoCanal® 専用端末
20	自動消光比測定 [PCA シリーズ]

No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼働の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT®-LED (低ノイズ・省電力 照明器具)	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	MatchContactSolution®	人の稼働の削減
5	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼働の削減
6	MeetingPerfe® III	紙の削減
7	音声会議システム (VOCALNET Idobata)	人の移動の削減
8	ビデオ会議システム (遠距離、中距離、短距離モデル)	人の移動の削減
9	ContentsArena®	人の移動の削減
10	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
11	SAPOE®5000	資源消費の削減
12	G-ブレス®	電力使用量の削減
13	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
14	ICT-24クラウド®	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
15	Verint Video Management Software(VMS)	人の稼働の削減
16	HOUSTRAGE® (NTT-AT エムタック株式会社の登録商標です)	人の稼働の削減、紙の削減、保管スペースの削減
17	WinActor®	人の稼働の削減
18	アラクサラネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減



# 環境マネジメントシステム

## 推進体制

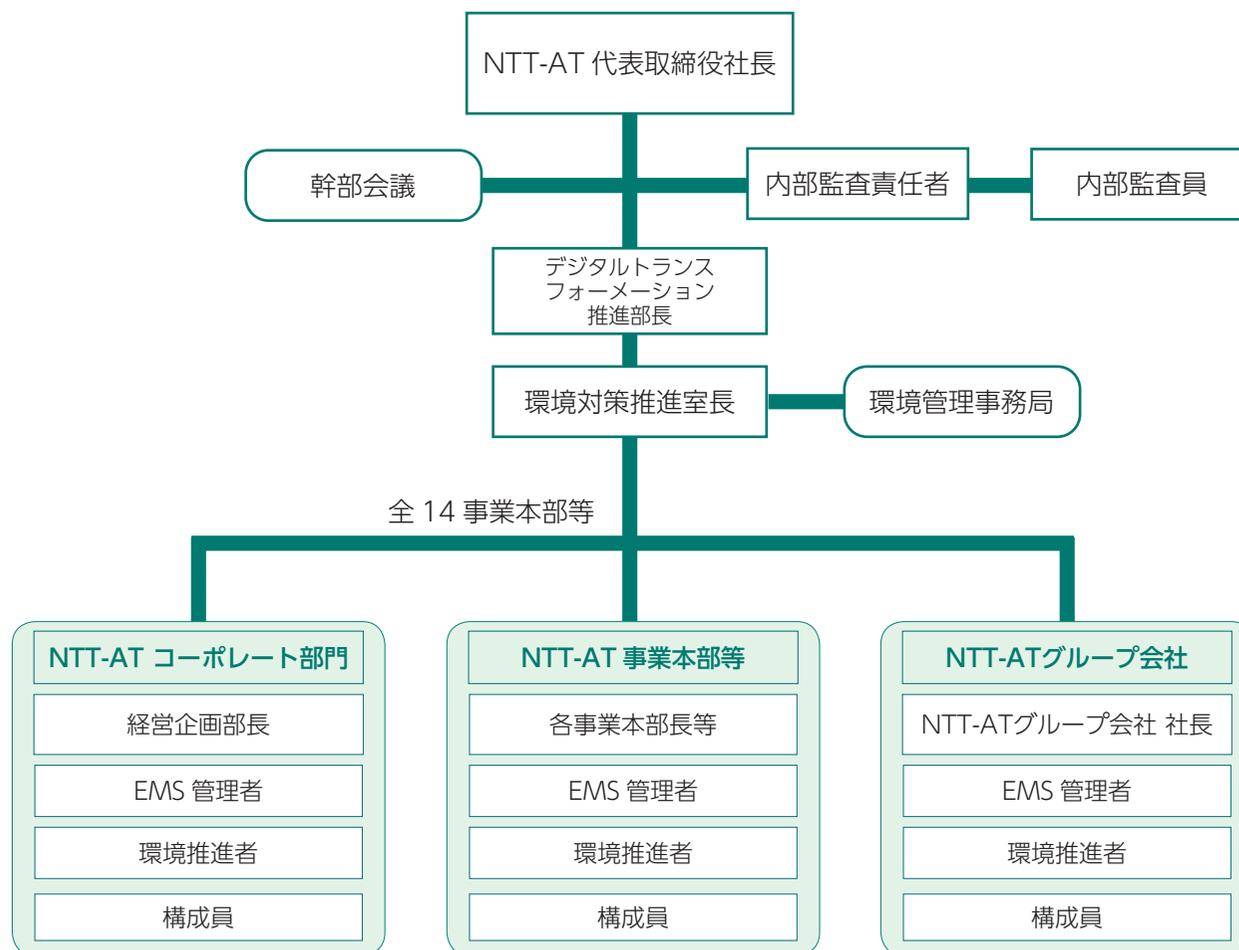
### ■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、コーポレート部門、各事業本部・センタおよびNTT-ATグループ会社からなる全14事業本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部長・センタ長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトップとし、各事業本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。





# 環境マネジメントシステム

## ISO14001認証登録状況

### ■ 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

### ■ 外部審査

2021年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会1件で、登録更新されました。なお、改善の機会についても、対応しました。



ISO14001認証登録証





# 環境マネジメントシステム

## 2021年度 環境目標

### ■ 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

### ■ 目標と実績

2021年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果（○：目標達成、×：未達成）を右表へ示します。

### NTT-ATグループのマテリアルフロー

#### INPUT

電力使用量 816 万 kWh  
紙使用量 2.7 t  
オフィス用品購入数 33,470 個

#### NTT-AT グループ 事業活動

#### OUTPUT

産業廃棄物 139.6 t  
紙のリサイクル 8.3 t<sup>※1</sup>

項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	・事業活動による社会のCO <sub>2</sub> 排出削減量を社内外にアピール ・「AT-ECO <sup>®</sup> 」、「NTTグループソリューション環境ラベル」取得への取り組み	× <sup>※2</sup> ○ <sup>※3</sup>
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	・新たな製品は RoHS 適合への対応を行う	該当なし
	(2) 事業活動における省資源および省エネルギー	・業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから環境負荷低減を行う	○
		・省エネ施策を実行し、電力使用量は 2020 年度実績を維持、また、低炭素化の取り組み（グリーン電力の購入など）を開始する	○ 2.8%削減 4.8 点
		・PPC 用紙使用量は、2020 年度目標から 20%削減とする ① NTT-AT グループ全体 40 枚 / 人・月 ② NTT-AT 単体 32 枚 / 人・月	○ ① 20 枚 / 人・月 ② 11 枚 / 人・月
		・自社使用のオフィス用品はグリーン購入比率 90%を目標とする	○ 94.5%
	(3) 環境法令順守対応の維持	・環境法令の教育を充実させる ① 廃棄物処理法への対応 ② フロン排出抑制法への対応	①○ ②○
3. 環境保護活動に関する情報の公開	(1) 環境報告書の発行	NTT-AT グループの環境貢献度および個人の環境活動を紹介し、社会へ情報発信を行う	○
	(2) ESG 活動の推進	EMS 活動の啓発と活性化を図り、SDGs への対応、環境法令の教育を強化する	○

※1 紙のリサイクルには、社外から送付された紙も含まれています。

※2 環境負荷を低減する商品と売上目標を設定し取り組みましたが、目標未達となりました。その未達原因については、原因を究明し、是正対応済みです。

※3 環境ラベル取得へ取り組みましたが、LCAによる評価結果が環境ラベル取得の基準に満たなかったため、環境ラベル取得にはなりませんでした。



# 環境マネジメントシステム

## 環境負荷低減活動

### ■ 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2021年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全体で20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。従来から継続している昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温度設定、PCの電源を省エネモードに設定、離席時のPCおよびディスプレイの電源OFF、使用していない時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。省エネ活動の実施状況を、毎月事業本部等に5段階で評価しています。2021年度は、年間の平均評価点4.8\*と良好な結果となりました。また、DX化と働き方改革、各組織のFAT端末の削減施策により、電力削減へとつながりました。

※施策の実施状況の採点基準 (5段階評価)

5点	90% 以上実施
4点	70 ~ 89% 実施
3点	50 ~ 69% 実施
2点	30 ~ 49% 実施
1点	30% 未満の実施

### ■ 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用紙の使用量削減に取り組んでいます。

使用量削減施策として、両面印刷、縮小印刷、印刷レビューの実施による印刷ミス防止、資料の電子ファイル化などを継続して行いました。さらに社内システムのDX化と業務のペーパーレス化が一人ひとりに定着してきました。

2021年度のPPC用紙使用量の目標、34枚/人・月に対し、実績は20枚/人・月でした。前年度実績23枚/人・月からさらに13%削減となりました。

### ■ グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2021年度は、自社使用物品のグリーン購入比率90%の目標に対して、94.5%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから18年間、

本活動が関連するSDGsの目標



地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、引き続き、NTT-ATグループはグリーン購入を推進し、環境負荷の低減に取り組めます。

### ■ 廃棄物の適正管理

#### ◇ リユースの推進

不要品の「リサイクル・リユース」を推進しています。不要品は、社内ホームページで物品情報を共有して、必要とする部署で利用されています。

#### ◇ 廃棄物の適正管理

社内リユースができないものについては、EMS全体活動手順書に従い「ごみの分別」を徹底し、廃棄物手順書に従い「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」を実施しています。2021年度も法律および廃棄物の処理に関する社内ルールを順守しました。また、NTT-ATでは、電子マニフェストを導入済で、環境管理事務局にてマニフェストの一元管理を行っています。法令を順守した対応が行えるように、産業廃棄物の処理に関する社内チェックリストを使用して廃棄を行い、産業廃棄物の適正な廃棄に努めています。



## 内部監査

### ■ 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム (EMS) がJIS Q 14001:2015の要求事項および、自ら定めた手順や計画に適合しているか、有効に実施され、維持されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善を行うための重要な情報として活用しています。

2021年度の重点監査項目は、次の4項目です。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認 (廃棄物処理法および関連手順書、フロン排出抑制法)
- (2) 環境パフォーマンスの状況確認
- (3) 昨年度の内部監査および外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認
- (4) 新組織や新ロケ、フリーアドレスエリアでの活動状況の確認

### ■ 監査実施期間・監査体制・対象組織

監査実施期間	2021年8月26日～10月22日
監査体制	内部監査員 3チーム34名
対象組織	全14事業本部等20サイトおよび環境対策推進室・環境管理事務局

### ■ 監査所見

NTT-ATグループのEMSは、ISO14001の規格の要求事項に適合していること、昨年度の不適合事項が改善され、パフォーマンスも改善されていること等から有効に実施され、維持されていることを確認しました。重点監査項目に関する確認結果は以下の通りです。

#### (1) 環境法規制等の順守状況

環境法規制に関する指摘は、昨年度5件 (不適合: 4件、観察事項: 1件) でしたが、今年度は観察事項1件と改善されました。特に廃棄物処理法、新設備関連の法規制に関しては、前年度のような問題は検出されず、大きく改善されていました。今後、担当者の交代等があった場合もこの状況を維持できるよう、啓発の継続をお願いします。フロン排出抑制法に関しては、装置の漏れや点検漏れはなかったものの、簡易点検記録に記載漏れがあり、担当者以外による確認等、チェックの強化を検討をお願いします。

#### (2) 環境パフォーマンスの状況確認

環境貢献商材の販売に関する目標の一部が新型コロナウイルスの影響を受け未達となった以外は、すべての環境目標を達成しており、有効性が確認できました。紙の使用量については、リモートワークや社内DX化により大幅に削減され、2020年度は2014年度比で、NTT-AT

グループ89%減、NTT-AT単体93%減と大きな効果を上げていました。今年度より総務部と協力しグリーン電力化へ取り組んでいます。NTTグループの2040年カーボンゼロの方針に、NTT-ATグループとしても貢献できる機会ですので、さらなる推進を期待します。

(3) 昨年度の内部監査および外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認

昨年度の内部監査および外部審査の指摘事項は、すべて是正されていることを確認しました。

(4) 新組織や新ロケ、フリーアドレスエリアでの活動状況の確認

新組織や新ロケにおいて、EMSは問題なく運用されていることを確認しました。フリーアドレスエリアを管理する組織が、フリーアドレスエリアにおける紙の使用量を把握していました。フリーアドレスエリアについては、運用開始後間もないロケもあることから、今後も状況把握の継続をお願いします。



グリーン&プロダクト・イノベーション事業本部  
鶴見 あやこ  
CEAR 登録主任環境審査員 A28158



## 環境教育

### ■ 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

### ■ 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークの利用とクラウドサービスを利用した『ノウン<sup>®</sup>』によるe-ラーニングを実施しています。『ノウン<sup>®</sup>』はアナログ学習とデジタル学習の利点を融合し、繰り返し学習の効果を最大限に引き出すことができます。『ノウン<sup>®</sup>』を利用することで、研修テキストが不要になるため、紙の削減となり、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

### ■ 専門教育1 『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、14事業本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各事業本部等・各ロケの活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者と環境推進者に対し研修を実施しました。2021年度はリモート会議による研修で、参加しやすいように複数回実施しました。研修内容はEMSの運用、環境影響評価等に関する内容を行いました。

### ■ 専門教育2 『内部監査員の育成』

NTT-ATグループでは、環境マネジメントシステム審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が内部監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2021年度は新しく内部監査員として選出された5名に対しリモート会議による研修を実施しました。研修受講後、個々に講師と内部監査員で模擬監査を行い、内部監査員としての力量をつけています。NTT-ATグループでは約60名の内部監査員の資格を持った社員がおり、この中から内部監査員を選出しています。

### ■ 専門教育3 『環境有意業務研修』

電力・PPC用紙といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をe-ラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な活動といった著しい環境側面をもつ事業本部等では、事業本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。





## 法規制等の順守

### ■ 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2021年度は、法規制に対する順守評価を7~8月に実施し、法律、条例等のいずれも順守していることを確認しました。



## 環境コミュニケーションの状況

### ■ 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル (TypeII) 「AT-ECO®」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施してCO<sub>2</sub>排出量削減効果が確認できた製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境への取り組み 公式ホームページURL>

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyoo/>

### ■ お問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2021年度のNTT-ATグループ外からの環境コミュニケーション件数は106件で、2020年度から増加しました。もっとも多かったお問い合わせ内容は、2020年度と同様で、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書で、89件でした。また、NTT-ATグループでは、グローバル事業を拡大しており、海外のお客様からのお問い合わせも年々増加しています。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。

●お問い合わせ先

## NTTアドバンステクノロジー株式会社

デジタルトランスフォーメーション推進部 環境対策推進室

<https://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

TEL:0422-36-7527 FAX:0422-36-5660